

第47期

通常総代会

議案書

第47期（2015年度）事業報告と第48期（2016年度）事業計画

日時 2016年8月20日（土）午前10時30分開会
会場 サンセール盛岡 岩手県盛岡市志家町1-10

目 次

第 47 期通常総代会次第 . . . (P 3)

第一号議案 . . . (P 4 ~ 3 2)

決算関係書類 . . . (P 6 ~ 9)

剰余金処分案 . . . (P 1 0)

監査報告書 . . . (P 1 1)

注記事項 . . . (P 1 2 ~ 1 5)

事業報告書及び事業報告書の附属明細書 . . . (P 1 6 ~ 2 4)

決算関係書類の附属明細書 . . . (P 2 5 ~ 3 2)

第二号議案 . . . (P 3 3 ~ 3 6)

第三号議案 . . . (P 3 7)

第四号議案 . . . (P 3 7)

第五号議案 . . . (P 3 7)

資料集 . . . (P 3 8 ~ 4 5)

第47期 通常 総代会

次 第

1. 資格確認
2. 開会
3. 議長選出
4. 書記任命
5. 役員選挙管理委員選出
6. 理事長挨拶
7. 来賓祝辞・祝電紹介
8. 議案審議

第一号議案 第47期（2015年度）事業報告書、決算関係書類
及び監査報告承認の件

第二号議案 第48期（2016年度）事業計画及び事業予算決定
の件

第三号議案 役員報酬決定の件

第四号議案 役員退任慰労金支給の件

第五号議案 議案決議効力発生の件

9. 役員改選の件
10. 議長退任
11. 閉会
12. 新任役員紹介ならびに退任役員挨拶
13. 散会

第一号議案 第47期（2015年度）事業報告書、決算関係書類及び監査報告承認の件

当組合は、貸付事業を専業とする全国唯一の生協です。貸付事業を安定・継続して成り立たせる主要なものとして貸付残高と貸付利息収入がありますが、2005年度以降の資金需要の減少に伴い貸付残高は低下し続け、事業収入もそれに合わせて減少して参りました。

相談件数（面談相談）につきましても減少傾向は続いておりますが、その一方で、当期においては地域により数%程度の増加に転じたところもあり、また、相談者の負っている債務額につきましても、内容により数%程度の増加に転じたものもございます。このことから、かつてのような状況ではないものの、相談および貸付けに対する需要が回復してきているのではないかと考えられます。

また、貸付実行件数については、波はあるものの一定の利用状況があることから、生活資金の確保の困難を解決する手段としての当組合貸付制度の周知拡大を図る取り組みを継続して行ないました。

1. 2015年度の概況

当期における相談貸付事業の取り組みについて

①営業推進担当による営業活動の取り組み

昨年度に引き続き、当組合の活動や貸付制度を知っていただくために、事業内容パンフと事例集を行政機関や金融機関や自動車販売店をはじめ関係取引先に広く設置する活動を行いました。

その結果、税金や車購入についての相談の増加につながっております。

特に、青森県においては事業を開始してから5年が経過しておりますが、さらに多くの方に当組合の活動を知っていただくために、営業推進担当と青森・八戸事務所の相談員が昨年度取り組みを行った青森市・八戸市・弘前市の各金融機関の支店へ訪問し告知活動を行い、さらに今年度は行政機関の消費者相談担当部署と税金滞納部署および社会福祉協議会へ訪問し告知活動を行いました。

当組合のホームページを刷新し、スマートフォン等のモバイル端末に対応するとともに相談解決事例を掲載することで、訪問していただいた方に、より具体的な解決方法を知っていただくよう取り組みを行いました。

過去に当組合から貸付を受けた組合員に対して、ダイレクトメールを年3回発送し、その後の資金需要の把握の取り組みを行ないました。

②「解決の糸口を見つけに行こう！」キャンペーンの実施

多重債務問題に限らず、金銭に関して寄せられる相談には、相続や交通事故、離婚やDV、精神疾患や依存の問題など、複合的な問題を抱えた相談が増加する中、ワンストップで問題解決にあたる事を目的とした相談会キャンペーンを実施しました。岩手・青森県の自治体や弁護士会、保健所、社会福祉協議会と連携し、「解決の糸口を見つけに行こう！」というタイトルで告知を行い、青森・八戸・弘前・北上・釜石・一関の6か所にて実施しました。合計124名の方が相談に来所し、専門機関との連携により解決のアドバイスを行いました。

③住宅資金貸付の周知活動の実施

一昨年より新規取り扱いを開始した住宅資金貸付の貸付実績は10件5,288万円となりました。他の貸付種目と同様に、相談業務および広報活動を通じて、必要とされる方が適切に利用できるよう周知を図る取り組みを継続して行ないました。

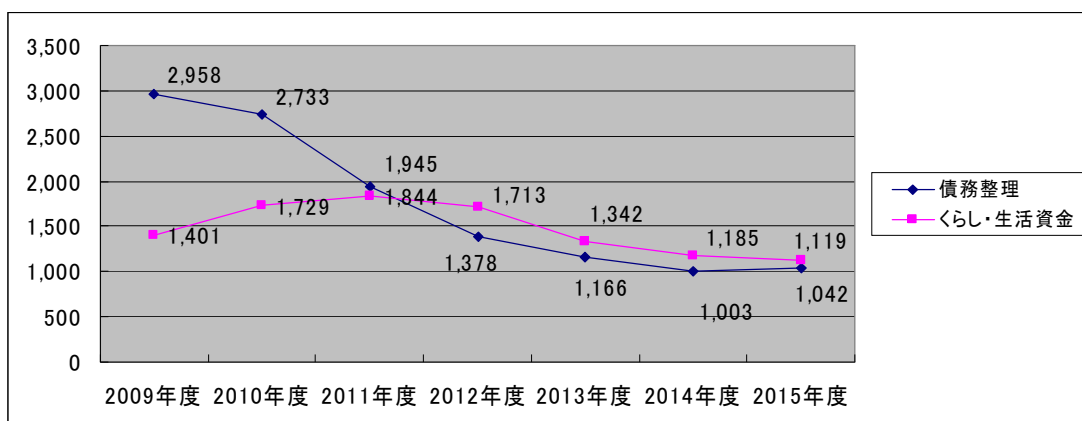
④「お金の悩みホットライン」の実施

内閣府の「自殺対策緊急強化事業」（委託事業）を受託し、経済的困窮による自殺念慮のある方のフリーダイヤル相談を行い、昨年度は86名の電話相談を受け、各専門機関への誘導や必要に応じた面談相談を実施しました。

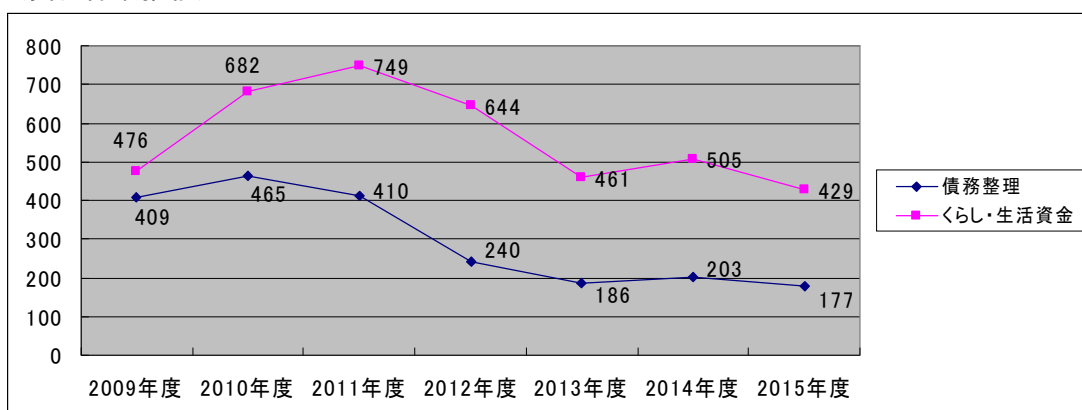
⑤「生活相談・貸付事業普及委員会」への参加

日本生協連が進める、「生活相談・貸付事業」の他生協への普及拡大を目的とする検討委員会の構成組織として継続的に取り組み参加いたしました。

(相談件数推移)



(貸付件数推移)



2. 住所不明組合員に対するみなし自由脱退処理結果について

監督行政庁の指摘により、定款変更を実施したうえで制定した「住所不明組合員の自由脱退手続きに関する規則」に基づき、2016年6月1日までの2年間において住所が不明である組合員2,825人について、2016年6月1日を以て「みなし自由脱退」といたしました。

なお、当該2,825人の出資金5,202万9,298円は別管理とし、住所不明または払い戻しの請求がない状態が継続したときは、2年後の2018年6月1日を以て雑収入に振り替えることといたします。

3. 2015年度主要経営数値の状況

(千円)

	前期実績	当期実績	当期計画	前期対比	計画対比
組合員数(人)	18,224	18,251	18,300	100.15%	99.73%
出資金	768,776	815,266	770,000	106.05%	105.88%
貸付金	752,660	639,510	864,000	84.97%	74.02%
貸付金残高	3,252,546	2,917,962	3,116,545	89.71%	93.63%
利息収入	294,980	256,570	274,000	86.98%	93.64%
事業収入	316,030	267,763	283,000	84.73%	94.62%
人件費	116,167	95,720	105,606	82.40%	90.64%
物件費	83,594	80,300	90,670	96.06%	88.56%
事業剰余金	62,087	48,006	36,124	77.32%	132.89%
経常剰余金	72,875	54,100	40,124	74.24%	134.83%
当期剰余金	60,888	41,472	25,124	68.11%	165.07%

当期は最終的には減収減益の決算となりました。

なお詳細は次頁以降の貸借対照表及び損益計算書等をご覧ください

2015 年度貸借対照表

■資産の部（当組合の財産がどのような状態になっているかを見る表）

科目	金額（円）	内容
1 流動資産	2,897,787,653	1年以内に現金に換えることができる財産
現金預金	123,032,732	手元にある現金、銀行・郵便局の普通預金や当座預金など
貸付金	2,815,395,687	組合員に対して貸付している金額
貯蔵品	126,906	印紙切手の在庫
受託事業立替金（物件費）	8,648	受託事業物件費のうち立替となっているもの
前払利息	560,524	支払った借入金利息のうち前払いとなっている利息
未収金	642,000	業務取引外の新継続的な取引債権
未収利息	23,176,793	組合員に対する貸付等のうち未収として処理している利息
短期貸付金	15,377,667	子会社に対する長期貸付金のうち来年度中に償還される元金
繰延税金資産（流動資産）	2,100,000	税効果会計における流動資産項目に関連する一時差異に係る税額
貸倒引当金（△）	82,633,304	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
2 固定資産	575,906,753	1年以内に現金にかわりにくい財産
(1) 有形固定資産	21,272,738	形のある固定資産
建物附属設備	11,363,229	各事務所内装工事・造作等
構築物	1,323,000	盛岡地区・北上地区・釜石地区近隣の野立看板等
車両運搬具	4,514,670	業務用車両
器具備品	16,994,969	コピー・FAXなどの事務用備品
リース資産	16,356,000	次期システムとして使用するため購入し、設定等調整中のサーバー装置一式
減価償却累計額（△）	29,279,130	有形固定資産の減価償却額の累計
(2) 無形固定資産	38,242,300	形のない固定資産
電話加入権	1,784,500	N T T 電話回線購入時加入権
ソフトウェア	36,457,800	継続して使用する目的で購入したソフトウェア
(3) その他の固定資産	516,391,715	有形・無形以外の固定資産
関係団体出資金	2,077,000	日生協などへ出資している金額
子会社等株式	99,000,000	子会社である㈱シーエフシーの株式
差入保証金	47,452,825	C F C ビル入居時差入敷金・保証金等
長期貸付金	336,421,593	子会社に対する貸付金
長期未収金	3,105,000	1年を超える業務取引外の新継続的な取引債権
破綻更生等債権	102,567,016	正常営業循環過程を外れた貸付等債権等
繰延税金資産（固定資産）	6,044,000	税効果会計における固定資産項目に関連する一時差異に係る税額
貸倒引当金（△）	80,275,719	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
資産合計	3,473,694,406	

■負債・純資産の部（当組合の財産がどのように調達されたかを見る表）

科目	金額（円）	内容
1 流動負債	1,909,895,676	1年以内に支払日が到来する負債
短期借入金	1,873,861,231	銀行から借り入れた返済期限の到来が1年以内の借入金
未払金	2,033,383	支払日が未到来で支払っていない諸経費代金
未払法人税等	12,562,000	当期分として納める法人税・地方税等
未払消費税等	45,100	当期分として納める消費税等
未払利息	6,929,939	利息の利払日が未到来の短期借入金の支払利息
前受金	27,000	翌月分として受けた金額
預り金	12,856,360	組合員の一般預り金・1口未満出資金などの預り金
賞与引当金	1,580,663	職員の賞与支給のために引当てている金額
2 固定負債	38,914,692	1年以内に支払日が未到来の負債
退職給付引当金	21,266,688	職員の退職金の支給に備えて引当した金額
役員退職給与引当金	4,399,644	役員に対する退職金を準備するための引当金
長期未払金	13,248,360	リース資産のリース料未払残高
負債合計	1,948,810,368	
1 組合員資本	1,524,884,038	出資金および剰余金の合計
(1) 出資金	815,266,000	
組合員出資金	815,266,000	組合員出資金の総額（1口500円以上の分）
(2) 剰余金	709,618,038	事業によって生まれた純剰余金とその積立金
① 法定準備金	217,800,000	生協法で定められた積立金
② 任意積立金	419,449,163	
事務所移転準備金	10,000,000	将来の事務所移転に備えた準備金
オンラインシステム開発準備金	40,000,000	将来のオンラインシステム開発に備えた準備金
経営安定積立金	369,449,163	経営安定化のための支出に備える積立金
③ 当期末処分剰余金	72,368,875	当期首繰越剰余金と当期中の剰余金を合わせた剰余金処分ができる額
（うち当期剰余金）	41,472,519	
純資産合計	1,524,884,038	出資金および剰余金の合計
負債・純資産合計	3,473,694,406	

2015 年度損益計算書

消費者信用生活協同組合
自 2015 年 6 月 1 日
至 2016 年 5 月 31 日

■当組合の1年間の事業の結果です。

科目	金額 (円)	内容
1 事業収入	267,763,259	1年間の事業活動で得た収入
貸付金利息	256,570,390	貸付金により得た1年間の利息収入
延滞利息	2,867,236	約定日を過ぎて返済を受けた貸付金の期日経過分の利息
受取手数料	8,325,633	再振替手数料等の手数料収入
2 事業支出	219,756,791	1年間の事業活動にかかった費用
借入金利息	43,736,580	銀行借入金に対する利息
人件費	95,719,768	1年間の事業活動にかかった人件費
物件費	80,300,443	1年間の事業活動にかかった営業経費
《事業剰余金》	48,006,468	1年間の事業活動により生まれた剰余金
3 事業外収益	11,690,860	事業活動以外での諸収益
受取利息	7,547,140	預金・長期未収金・長期貸付金の受取利息
受取配当金	50,730	日生協などへの出資に対する配当金
補助金収入	2,453,000	地方公共団体等からの助成金
雑収入	1,639,990	主として新規事業の検討の過程で得た収入、その他NPO等への人材派遣に伴う収入
4 事業外費用	5,596,935	事業活動以外での諸費用
雑損失	5,596,935	主として仮受消費税、仮払消費税・消費税納付額の差額
《経常剰余金》	54,100,393	1年間の事業経営活動により生まれた剰余金
5 特別利益	3,156,754	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した収益
貸倒引当金戻入益	2,487,972	震災債権の貸倒引当金が減少となった額
償却債権取立益	668,782	過年度の貸倒償却分の回収金
6 特別損失	222,686	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した費用や損失
固定資産除却損	222,686	固定資産の廃棄によって発生した損失
《税引前当期剰余金》	57,034,461	法人税、県民・市民税などの税金を計上する前の当期剰余金
法人税等	12,581,942	法人税、県民・市民税など今年度の剰余金・事業活動に対する税金
法人税等調整額	2,980,000	税効果会計における法人税等の調整額
当期剰余金	41,472,519	今年度の剰余金
当期首繰越剰余金	30,896,356	当期首における前期剰余金の繰越額
《当期未処分剰余金》	72,368,875	当期首繰越剰余金と当期中の剰余金を合わせた額

事業経費明細表

消費者信用生活協同組合
自 2015 年 6 月 1 日
至 2016 年 5 月 31 日

■当組合の活動のために支出した経費です

科目	金額 (円)	内容
1 人件費		
役員報酬	10,180,000	理事監事等役員の報酬
職員給与	56,306,037	職員・嘱託職員に支給した給与・賞与
職員手当	5,093,164	職員・嘱託職員に支給した手当
その他給与	2,600,880	パート職員に支給した給与等
法定福利費	10,251,975	社会保険料などの生協負担分
厚生福利費	739,569	職員の健康診断、慶弔見舞金等
退職給付費用	3,845,326	職員の退職給与支給に備えるため計上した額
役員退職給与引当金繰入	835,000	役員退職給与引当金の当期繰入額
賞与引当金繰入差額	1,580,663	賞与引当金の当期繰入額
給与負担金	1,525,395	出向者給与負担金
派遣人件費	2,761,759	派遣職員に支出した人件費
人件費合計	95,719,768	
2 物件費		
旅費交通費	2,524,668	業務を遂行するために出張した場合の旅費、日当、宿泊費等
諸会議費	761,522	総代会等諸会議に要した費用
運輸通信費	6,850,177	電話料、切手代等
事務用品費	1,880,241	業務で使用する事務用品代、コピー用紙代
器具消耗品費	209,012	業務用・事務用消耗品で取得価格が10万円未満の消耗品
渉外費	400,094	総代会記念品、慶弔費、その他業務上必要な渉外のための費用
印刷費	1,491,298	事務書類関係の印刷費用
調査研究費	1,097,309	業務上必要な研修、書籍購入等に要した費用
車両費	901,832	車両にかかる燃料・修理費・車検費用
租税公課	232,000	印紙税、固定資産税等
関係団体会費	3,276,332	日本生協連・岩手県生協連などの会費
事務所費	33,437,284	各事務所家賃等
債権管理費	759,160	延滞債権の回収にかかった費用
雑費	701,124	駐車料、コピー代、その他の費用
広告宣伝費	8,394,526	生協の活動内容をPRするための広告費用
減価償却費	796,611	償却資産について当期に償却した金額
リース料	2,123,893	コンピュータ等リース代金
教育文化費	999,808	組合員の教育・文化活動にかかる費用
顧問料	870,000	顧問弁護士・顧問税理士等に対する報酬
支払保険料	1,015,725	業務用車の自動車保険、個人情報賠償責任保険、役員賠償責任保険等の掛金
支払手数料	4,513,249	銀行振込手数料、法律相談会弁護士報酬等及び新規事業の検討の過程で支出した費用等
寄付金	8,131,983	当組合子会社に対する寄付金等
保守料	306,100	コンピュータの保守料およびコンピュータ関連消耗品購入費用
貸倒引当金繰入	△ 13,653,111	貸倒引当金の当期繰入額
貸倒損失	10,008,309	貸付金の回収不能により償却した金額
受託事業物件費	2,271,297	受託事業として支出した物件費
物件費合計	80,300,443	
事業経費合計	176,020,211	

2015年度 剰余金処分案

(単位：円)

I 当期末処分剰余金 72,368,875

II 剰余金処分類

1. 法定準備金	4,200,000
2. 利用分量割戻金	5,032,280
3. 出資配当金	6,893,670
4. オンラインシステム開発準備金	10,000,000
5. 経営安定積立金	15,000,000
	<u>41,125,950</u>

III 次期繰越剰余金 31,242,925

2015年度の決算報告ならびに剰余金処分案について、以上のとおり報告いたします。

2016年 8 月 20日
消費者信用生活協同組合
理事長 横沢 善夫

剰余金処分案の注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 利用分量割戻しは、定款第76条に基づき受取利息基準金額252,376,762円の2%に相当する額を基礎としてこれに定款第78条に定める端数計算を施した額で行ないます。
なお、割戻金は本案の承認後、出資金に振替えます。
3. 出資配当は、定款第77条に基づき期中平均出資金残高の1%に相当する額を基礎としてこれに定款第78条に定める端数計算を施した額で行ないます。
なお、配当金は本案の承認後、税引き後の金額(79.58%)を出資金に振替えます。
4. オンラインシステム開発準備金は、将来的なオンラインシステム入れ替えに備え10,000,000円を積立てます。
5. 経営安定積立金は、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩又は税率の引下げ等に伴う繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加(未処分剰余金の減少)、金利変動リスクに対応する支出、組合員貸付金に対する金利減免等にかかる支出、貸倒処理にかかる支出又はこれらに類する支出等を含む、経営全般の安定性に影響を及ぼす支出等に備えるため、15,000,000円を積立てます。
6. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に定める教育事業等繰越金2,100,000円が含まれています。

監 査 報 告 書

私たち監事は、消費者信用生活協同組合の2015年6月1日から2016年5月31日までの第47期事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち各監事は、各々職務を分担し、理事からその職務の執行の状況について報告を受け、また、必要に応じて説明を求める方法により監査を行いました。

各監事は、相互に意思疎通及び情報交換を図るほか、理事との意思疎通を図ることに より情報収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所において業務及び財産の状況について調査しました。

また、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために必要な体制及び組合の業務の適正が確保されるために必要な体制の整備状況に関する報告を受け、必要により説明を求めました。

当組合子会社については、子会社の取締役及び監査役との意思疎通及び情報交換を図りながら子会社事業の報告を受け、必要により説明を求めました。

以上の方法により、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討しました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料について調査をおこない、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関して、不正の行為又は法令に違反する重大な事実はありません。

(2) 決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 剰余金処分案の監査結果

剰余金処分案は法令及び定款に適合しているものと認めます。また、組合財産の状況及びその他の事情に照らして指摘すべき事項はありません。

以 上

2016年 7月29日

消費者信用生活協同組合

監事

平本 文彦 

監事

小田島 隆久 

注記事項

重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社等株式…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアは、組合内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用…定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、次の基準により計上しております（2011年3月11日発生地震・津波により影響を受けた貸付債権（震災債権）の貸倒引当金を除く）。

① 正常先債権

財務の健全性確保の観点から、法人税法の法定繰入率0.30%を上回る0.50%による引当額を引当てています。

② 要注意債権

延滞3ヶ月未満の債権で、利息のみ返済債権、期限付き返済猶予債権、条件緩和債権及び任意和解債権について、債権額から担保・保証による回収可能見込額を控除した残額に対し5%を引当てています。

③ 要管理債権

延滞3ヶ月以上6ヶ月未満及び不動産売却時一括返済型の債権については債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し50%を引当てています。

④ 危険債権

(ア) 延滞6ヶ月以上の債権

(イ) 法的手続きに基づく上記(ア)以外の債権

以上の債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し70%を引当てています。

⑤ 破綻更生債権及びこれらに準ずる債権

破産申立等の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し100%を引当てています。

(2) 貸倒引当金（震災債権）

2011年3月11日発生地震・津波による影響を受けた貸付金を「震災債権」とし、震災債権の貸倒引当金は特別損益として計上することといたします。この対応につきましては、既存貸付金残高が存在していることから、当該地域の状況（復旧・復興の推移等を含む）等を勘案しながら、当面の間継続することといたします。

震災債権の定義は次のとおりといたします。

- ・ 沿岸市町村に居住している組合員で、自宅が津波浸水区域にある組合員。

- ・ 沿岸市町村に居住している組合員で、勤務先が津波浸水など震災影響から休業等になり返済に支障をきたしている組合員。
- ・ 仮設住宅等で生活している組合員。

震災債権の貸倒引当金は、次の基準により計上することといたします。

①正常先債権

延滞3ヶ月未満の債権で、通常返済の継続が可能な組合員の債権です。財務の健全性確保の観点から、法人税法の法定繰入率0.30%を上回る0.50%による引当額を引当てています。

②要注意債権

延滞3ヶ月未満の債権で、利息のみ返済債権、期限付き返済猶予債権、条件緩和債権及び任意和解債権について、債権額から担保・保証による回収可能見込額を控除した残額に対し5%を引当てています。

③要管理債権

延滞3ヶ月以上6ヶ月未満及び不動産売却時一括返済型の債権については債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し50%を引当てています。

④危険債権

(ア) 延滞6ヶ月以上の債権

(イ) 法的手続きに基づく上記(ア)以外の債権

以上の債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し70%を引当てています。

⑤破綻更生債権及びこれらに準ずる債権

破産申立等の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し100%を引当てています。

(3) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込み額による当期負担額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

退職給付にかかる注記に記載しています。

(5) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. 消費税の会計処理

税抜方式によっています。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産
 - 定期貯金 30,000,000円
 - (2) 担保に係る債務
 - 短期借入金 300,000,000円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 29,279,130円
3. 子法人等に対する債権・債務
 - 短期金銭債権 15,377,667円
 - 長期金銭債権 336,421,593円

4. 保証債務 61,390,471 円
 (株)シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証。

損益計算書に関する注記

1. 子法人等との取引高
 - 事業支出 20,988,300 円
 (株)シーエフシーに対する家賃・共益費です。
 - 事業外収益 8,693,280 円
 (株)シーエフシーからの事務手数料収入および貸付金利息収入です。
2. 特別損益
 - (1) 償却債権取立益
 過年度に貸倒償却としたうちの7名からの回収額 668,782 円
 - (2) 貸倒引当金戻入益
 2011年3月11日発生の地震・津波の被害を受けた組合員に対する貸付金の貸倒引当金に該当するもののうち、当期中に繰上完済または約定どおりの返済に復帰したこと等により貸倒引当金の戻入となった額 2,487,972 円
3. 法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。
4. 当期首繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に規定される教育事業繰越金 2,100,000 円が含まれています。

剰余金処分案に関する注記

剰余金処分案に記載しています。

退職給付に関する注記

- ①退職給付債務の計上
 職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合退職要支給額を採用)から中小企業退職金共済制度による事業年度末現在の各人別給付額を控除した金額を退職給付引当金として計上しています。
- ②採用する退職給付制度
 職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度(非積立型制度)、中小企業退職金共済制度を採用しています。
- ③職員の退職一時金制度の内容
 - ・退職給付債務及びその内訳
 期首における退職給付に係る負債 21,112,629 円
 勤務費用 2,160,326 円
 退職給付の支払額 △2,006,267 円
 期末における退職給付に係る負債 21,266,688 円
 - ・退職給付費用の内訳
 イ. 勤務費用 100,719 円
 ロ. その他 3,744,607 円
 合計 3,845,326 円

(注)「ロ. その他」は中小企業退職金共済(確定拠出年金(外部積立型))への掛金支払額である。

リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

資産の種類	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	4,122,800	3,616,200	506,600
車両運搬具	4,203,270	3,269,906	933,364
合計	8,326,070	6,886,106	1,439,964

- (2) 未経過リース料期末残高相当額
 1年内 532,308円
 1年超 688,346円
 合計 1,220,654円
- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額
 支払リース料 879,908円
 減価償却費相当額 879,908円
- (4) 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

資産除去債務に関する注記

当組合は、盛岡事務所を除く各事務所の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、将来的に各事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難なため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

盛岡事務所につきましては、当該不動産賃借契約に原状回復に関する定めがないため、退去時における原状回復債務を見積もる必要がないことから、資産除去債務を計上しておりません。

税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生主な原因別内訳

	(千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	20,803
未払事業税	720
退職給付引当金	5,890
賞与引当金繰入限度超過額	437
その他	1,219
繰延税金資産小計	29,071
評価性引当額	△20,926
繰延税金資産合計	8,144

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異が、5%以下であることから、記載を省略します。

関連事業者との取引に関する注記

会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子法人	(株)シーエフシー	岩手県盛岡市	67,000	CFビル の賃貸 及び管 理運営	直接 100%	事務所賃借先	事務手数料収入	1,200	差入保証金	44,621
							事務所費(家賃等)	21,813	貸付金	336,441
									債務保証	61,390

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

事業報告書及び事業報告書の附属明細書

I 組合の事業活動の概況に関する事項

- (1) 事業年度の末日における重要な事業活動の内容
- (2) 事業の経過及びその成果並びに対処すべき重要な課題
 - (1)、(2)については、総代会議案書第一号議案に記載しております。

○直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項目	2012年度	2013年度	2014年度	当年度
組合員数(人)	18,797	18,488	18,244	18,251
出資金額	813,657,000	783,969,000	768,779,000	815,266,000
貸付金	4,166,781,245	3,601,453,834	3,141,588,026	2,917,962,703
事業収入	399,485,427	340,271,786	316,029,895	267,763,259
経常剰余金	59,770,697	24,395,105	72,875,173	54,100,393
総資産合計	4,733,982,536	4,090,210,637	3,829,161,759	3,473,694,406
自己資本	1,436,677,770	1,418,699,392	1,450,195,859	1,524,884,038

○貸付種目

事業種目	主な事業品目等
信用ローン	スイッチローン、生活再建資金
生協ローン	オートローン、教育ローン、サポートローン
不動産担保ローン	不動産ローン
組合員ローン	メンバーローン、共済会ローン
生活支援ローン	生活支援ローン

- (3) 増資及び資金の借入その他の資金調達状況
該当ありません。
- (4) 組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況
該当ありません。
- (5) 他の法人との業務上の提携
該当ありません。
- (6) 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持ち分の取得
該当ありません。
- (7) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併その他の組織の再編成
該当ありません。
- (8) 教育事業等の状況

当期の組合員、役職員に対する教育事業に要した費用は以下のとおりです。なお、前期から繰り越した教育事業繰越金は1,000,000円です。

科目	内容	金額(円)
旅費交通費	貸金業主任者講習受講	155,671
諸会議費	お金とくらしの安心合同相談会費用	34,349
印刷費	組合員向けチラシ、組合員向けハガキ	226,241
調査研究費	各種資格更新講習、青森県社協セミナー、青森県生協連トップセミナー	43,547
支払手数料	無料法律相談会(弁護士、司法書士)報酬	540,000
	合計	999,808

Ⅱ 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 前事業年度における総代会の開催状況

○通常総代会

総代会開催日	2015年8月25日		
総代会日現在総代数	120名		
出席総代数	本人	27名	
	代理人(委任)	2名	
	書面	73名	
	計	102名	
(議事及び議決事項)			
全議案はすべて賛成多数により可決承認されました。			
第1号議案 第46期(2014年度)事業報告書、決算関係書類及び監査報告承認の件			
第2号議案 第47期(2015年度)事業計画及び事業予算決定の件			
第3号議案 第47期(2015年度)役員報酬決定の件			
第4号議案 株式会社シーエフシー事業概況報告承認及び同社財務基盤強化策決定の件			
第5号議案 議案決議効力発生の件			

○前事業年度における理事会の開催状況

開催年月日 (開催場所)	回次	出席者数	主な議題
2015年7月13日	第285回	10名	・決算状況、剰余金処分案、新年度予算案の件 ・(株)シーエフシーの事業に関する件
2015年8月6日	第286回	9名	・(株)シーエフシー事業概況報告等承認の件 ・総代会議案書等決定の件
2015年9月15日	第287回	8名	・事業概況その他報告事項の件 ・職員人事に関する報告の件 ・役員報酬月額等決定の件
2015年12月24日	第288回	8名	・当期上半期事業状況報告の件 ・子会社当期上半期事業状況報告の件
2016年4月20日	第289回	9名	・直近の事業状況等の報告の件 ・期末決算に向けた対応その他の件
2016年5月30日	第290回	10名	・期末決算対応その他の件

(2) 組合員に関する事項

組合員出資金等増減表

区分	組合員数(人)	口数(口)	組合員出資金総額(円)
前期末現在	18,224	1,537,552	768,776,000
当期増加分	327	191,938	95,969,000
当期減少分	300	98,958	49,479,000
当期末現在	18,251	1,630,532	815,266,000

(3) 役員に関する事項

役員一覧表

役名	氏名	略歴等	兼職先及び役職名
理事長 (代表理事)	横沢 善夫	2014年8月就任	岩手県労働者福祉協議会 理事
専務理事	亀澤 和重	2014年8月就任	NPO法人いわて生活者サポートセンター 理事 (株)シーエフシー 取締役
常勤理事 (総務部長)	八重畑 努	2012年8月就任	岩手県生活協同組合連合会 理事 青森県生活協同組合連合会 理事
常勤理事 (相談貸付部長)	船ヶ澤 堅一	2014年8月就任	(株)シーエフシー 取締役
理事	工藤 賢樹	2014年8月就任	
理事	小坂 健夫	2012年8月就任	
理事	佐藤 庄三	1996年7月就任	
理事	山崎 芳樹	2006年7月就任	
監事	小田島 隆久	2010年8月就任	小田島隆久税理士事務所税理士 (株)シーエフシー 監査役
監事	平本 丈之亮	2014年8月就任	川上・吉江法律事務所弁護士

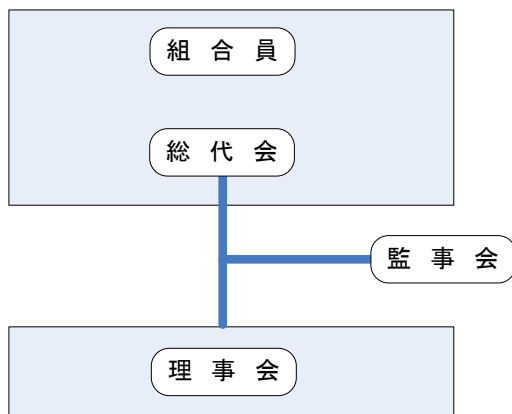
(4) 職員数及びその増減その他の職員の状況

区分	前期末数	当期末数	平均年齢 平均勤続年数
正規職員	15	15	41.3歳 13.1年
有期職員 (パート職員含む)			
総数	9	7	
正規換算数	8.1	6.2	

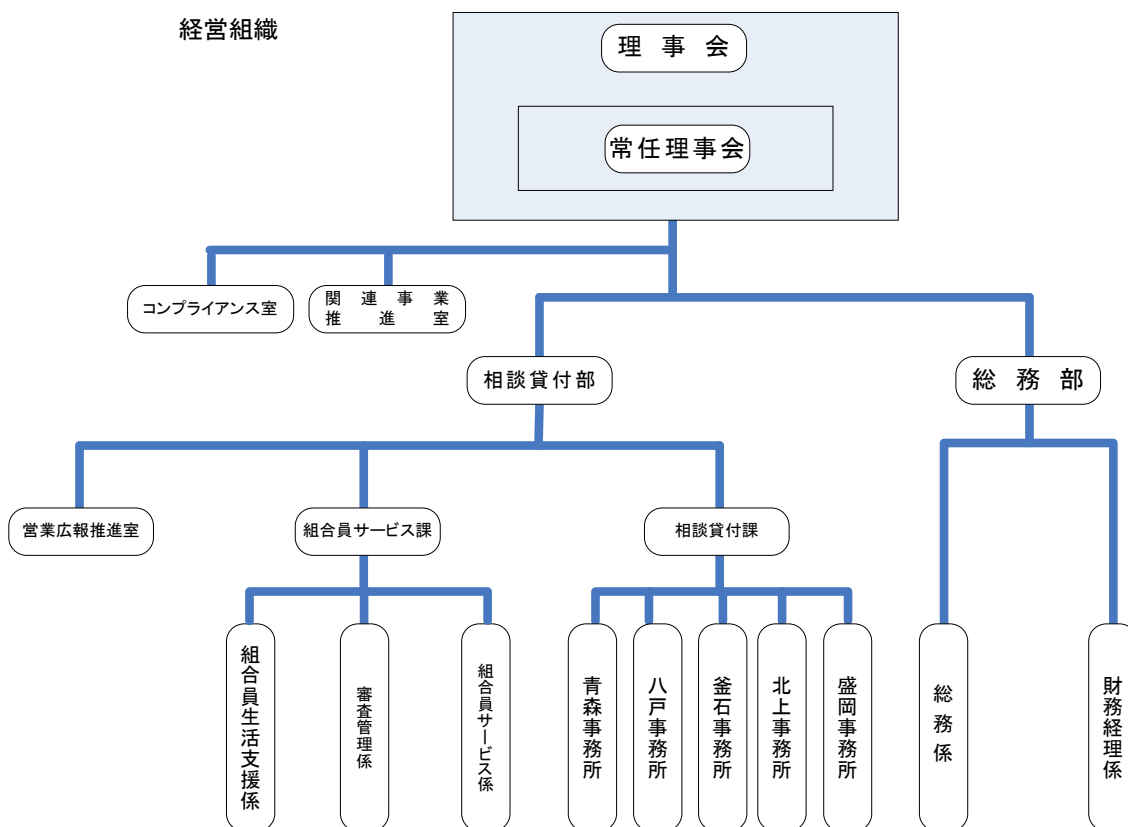
(注) 定時職員の正規換算数は、1日8時間を基準としています。

(5) 業務の運営の組織に関する事項

運営組織



経営組織



(6) 施設の設置状況に関する事項

	施設名	所在地	建物	
			延べ床面積 (㎡)	店舗内場面積 (㎡)
本部	2 F	盛岡市南大通1-8-7	514.56	514.56
	3 F	同上	70.78	70.78
	コミュニティルーム	同上	58.97	58.97
	電算室	同上	43.49	43.49
	本部合計		687.80	687.80
事務所	北上事務所	北上市大通り1-3-1	86.51	86.51
	釜石事務所	釜石市中妻町1-4-20	30.68	30.68
	八戸事務所	八戸市大字八日町36	102.30	102.30
	青森事務所	青森市安方1-3-5	131.76	131.76

(注1) いずれの施設も賃貸建物の一室を賃借しています。

(注2) 建物延床面積と店舗売り場面積は、同じです。

(7) 子法人等及び関連法人等の状況に関する事項

①子法人等及び関連法人等の概要

区分		子法人等
会社名		株式会社シーエフシー
設立年月日		1993年12月22日
事業内容		CFCビルの賃貸および管理運営
設立の理由		当組合の子会社として、ビル所有による賃貸および管理を主たる目的として設立された。
資本金	資本金	6,700万円
	生協の出資額	9,900万円
株式(出資)の状況	発行済み株式(出資)の総額	1,340株
	生協の出資額持株(出資)数	1,340株
	生協の持株(出資)比率(%)	100.0%
決算月日		5月31日
株主(出資者)名		消費者信用生活協同組合(1,340株(100.0%))
当組合の関係役員		代表取締役 菅原義夫(非常勤・有給) 取締役 亀澤和重(非常勤・無給) 取締役 船ヶ澤堅一(非常勤・無給)

②子法人等及び関連法人等の決算概況

(単位：円)

資産・負債・純資産の状況		
会社名	株式会社シーエフシー	
科目／決算期	23期	
資産の部	流動資産	8,787,303
	固定資産	633,088,939
	資産合計	641,876,242
負債の部	流動負債	29,702,347
	固定負債	439,872,487
	負債合計	469,574,834
純資産の部	資本金	67,000,000
	剰余金	105,301,408
	純資産合計	172,301,408
負債及び純資産合計		641,876,242
損益の状況		
科目／決算期	2015年6月1日～2016年5月31日	
売上高	48,979,756	
売上総利益	48,979,756	
営業利益	21,607,289	
経常利益	14,018,930	
当期純利益	17,049,435	
株主資本等変動計算書		
株主資本	前期末残高	155,251,973
	当期変動額	17,049,435
	当期末残高	172,301,408
純資産合計	前期末残高	155,251,973
	当期変動額	17,049,435
	当期末残高	172,301,408

(8) 事業連合の状況に関する事項

該当ありません。

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

該当ありません。

Ⅲ 事業報告書の附属明細書

1. 役員報酬等の状況

役員報酬等明細

区分	定数（名）	支給人員（名）	支給額（円）	摘要
理事	5～10	8	9,540,000	総代会の決議による理事報酬額 年額1,500万円以内、監事報酬額 年額100万円以内
監事	2～3	2	640,000	
合計		10	10,180,000	

2. 役員その他の法人等の業務執行者兼職状況

事業報告書の役員一覧表に記載しております。

3. 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当ありません。

4. その他の事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当ありません。

貸借対照表

消費者信用生活協同組合

2016年5月31日現在

資産の部		負債・純資産の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
1 流動資産	2,897,787,653	1 流動負債	1,909,895,676
現金預金	123,032,732	短期借入金	1,873,861,231
貸付金	2,815,395,687	未払金	2,033,383
貯蔵品	126,906	未払法人税等	12,562,000
受託事業立替金(物件費)	8,648	未払消費税等	45,100
前払利息	560,524	未払利息	6,929,939
未収金	642,000	前受金	27,000
未収利息	23,176,793	預り金	12,856,360
短期貸付金	15,377,667	賞与引当金	1,580,663
繰延税金資産(流動資産)	2,100,000		
貸倒引当金(△)	82,633,304		
		2 固定負債	38,914,692
		退職給付引当金	21,266,688
		役員退職給与引当金	4,399,644
		長期未払金	13,248,360
2 固定資産	575,906,753	負債合計	1,948,810,368
(1) 有形固定資産	21,272,738		
建物附属設備	11,363,229	1 組合員資本	1,524,884,038
構築物	1,323,000		
車両運搬具	4,514,670	(1) 出資金	
器具備品	16,994,969	組合員出資金	815,266,000
リース資産	16,356,000		
減価償却累計額(△)	29,279,130		
		① 法定準備金	217,800,000
(2) 無形固定資産	38,242,300	② 任意積立金	419,449,163
電話加入権	1,784,500	事務所開設等準備金	10,000,000
ソフトウェア	36,457,800	オンラインシステム開発準備金	40,000,000
		経営安定積立金	369,449,163
(3) その他の固定資産	516,391,715		
関係団体出資金	2,077,000		
子会社等株式	99,000,000	③ 当期末処分剰余金	72,368,875
差入保証金	47,452,825		
長期貸付金	336,421,593	純資産合計	1,524,884,038
長期未収金	3,105,000		
破綻更生等債権	102,567,016		
繰延税金資産(固定資産)	6,044,000		
貸倒引当金(△)	80,275,719		
資産合計	3,473,694,406	負債・純資産合計	3,473,694,406

損 益 計 算 書

自 2015年 6月 1日
至 2016年 5月31日

消費者信用生活協同組合

科 目	金額 (円)
1 事業収入	267,763,259
貸付金利息	256,570,390
延滞利息	2,867,236
受取手数料	8,325,633
2 事業支出	219,756,791
借入金利息	43,736,580
人件費	95,719,768
物件費	80,300,443
《事業剰余金》	48,006,468
3 事業外収益	11,690,860
受取利息	7,547,140
受取配当金	50,730
補助金収入	2,453,000
雑収入	1,639,990
4 事業外費用	5,596,935
雑損失	5,596,935
《経常剰余金》	54,100,393
5 特別利益	3,156,754
貸倒引当金戻入益	2,487,972
償却債権取立益	668,782
6 特別損失	222,686
固定資産除却損	222,686
《税引前当期剰余金》	57,034,461
法人税等	12,581,942
法人税等調整額	2,980,000
当期剰余金	41,472,519
当期首繰越剰余金	30,896,356
《当期末処分剰余金》	72,368,875

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金	768,776,000	95,969,000	49,479,000	815,266,000
法定準備金	210,800,000	7,000,000	0	217,800,000
任意積立金	事務所開設等準備金	10,000,000	0	10,000,000
	オンラインシステム開発準備金	40,000,000	0	40,000,000
	経営安定積立金	334,449,163	35,000,000	0
当期末処分剰余金	86,170,696	41,472,519	55,274,340	72,368,875
合計	1,450,195,859	179,441,519	104,753,340	1,524,884,038

2. 借入金の明細

短期借入金等の増減

(単位：円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
北日本銀行本店（当座貸越）	2,456,901	2,508,228	51,327
北日本銀行本店（当座貸越）	927,500,000	657,500,000	△ 270,000,000
北日本銀行本店（当座貸越）	14,120,660	14,339,853	219,193
東北労働金庫盛岡支店（当座貸越）	588,208,828	395,373,044	△ 192,835,784
東北労働金庫盛岡支店（当座貸越）	10,562,226	10,725,575	163,349
東北銀行本店（当座貸越）	85,683,045	75,683,045	△ 10,000,000
東北銀行本店（当座貸越）	4,000,000	4,000,000	0
岩手銀行本店（当座貸越）	65,000,000	65,000,000	0
岩手銀行本店（当座貸越）	5,000,000	5,000,000	0
北上信金常盤台支店（当座貸越）	133,473,228	106,324,715	△ 27,148,513
北上信金常盤台支店（当座貸越）	2,170,513	2,206,066	35,553
盛岡信用金庫本店（当座貸越）	41,860,367	2,998,572	△ 38,861,795
盛岡信用金庫本店（当座貸越）	40,000,000	40,539,011	539,011
宮古信用金庫本店（当座貸越）	66,703,401	58,149,629	△ 8,553,772
宮古信用金庫本店（当座貸越）	788,192	807,507	19,315
岩手県信連本所（当座貸越）	150,000,000	300,000,000	150,000,000
一関信用金庫本店（当座貸越）	112,175,943	94,646,264	△ 17,529,679
一関信用金庫本店（当座貸越）	2,216,537	2,264,947	48,410
青森銀行八戸支店（当座貸越）	8,000,000	8,000,000	0
青森銀行八戸支店（当座貸越）	2,000,000	2,000,000	0
みちのく銀行本店（当座貸越）	8,500,000	8,500,000	0
みちのく銀行本店（当座貸越）	500,000	500,000	0
青い森信用金庫本店（当座貸越）	9,121,447	9,307,216	185,769
青い森信用金庫本店（当座貸越）	531,831	540,008	8,177
東奥信用金庫（当座貸越）	4,730,261	4,824,645	94,384
東奥信用金庫（当座貸越）	2,090,737	2,122,906	32,169
合計	2,287,394,117	1,873,861,231	△ 413,532,886

注1 理事会において承認された当期の借入金限度額は4,305,300千円です。

注2 2015年度の救済資金枠の借入利率は2.03%、生活再建枠の借入利率は1.50%です。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	当期末償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物附属設備	2,661,437	0	37,519	389,404	2,234,514	9,128,715	11,363,229
	構築物	387,503	0	149,148	25,979	212,376	1,110,624	1,323,000
	車両運搬具	347,437	0	0	167,283	180,154	4,334,516	4,514,670
	器具備品	2,539,658	0	36,019	213,945	2,289,694	14,705,275	16,994,969
	リース資産	16,356,000	0	0	0	16,356,000	0	16,356,000
	合計	22,292,035	0	222,686	796,611	21,272,738	29,279,130	50,551,868
固定無形資産	ソフトウェア	36,000,000	457,800	0	0	36,457,800		
	電話加入権	1,784,500	0	0	0	1,784,500		
	合計	37,784,500	457,800	0	0	38,242,300		

4. 関係団体等の出資金の明細

(単位：円)

出資先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	東北労働金庫出資金（507口）	507,000	0	0	507,000
	労務協会出資金（1口）	10,000	0	0	10,000
	盛岡信用金庫出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	日本生協連出資金（83口）	830,000	0	0	830,000
	岩手生協連出資金（2口）	20,000	0	0	20,000
	北上信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	宮古信金出資金（20口）	100,000	0	0	100,000
	クレジット債権管理組合（2口）	100,000	0	100,000	0
	協同組合情報サービス（1口）	10,000	0	0	10,000
	一関信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	青森県生協連（10口）	100,000	0	0	100,000
	青い森信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	東奥信用金庫出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	小計	2,177,000	0	100,000	2,077,000
子会社等株式	(株)シーエフシー	99,000,000	0	0	99,000,000
	小計	99,000,000	0	0	99,000,000
合計		101,177,000	0	100,000	101,077,000

5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	179,050,106	162,909,023	179,050,106	162,909,023
賞与引当金	9,381,760	1,580,663	9,381,760	1,580,663
退職給付引当金	21,112,629	2,160,326	2,006,267	21,266,688
役員退職給与引当金	3,564,644	835,000	-	4,399,644
合計	213,109,139	167,485,012	190,438,133	190,156,018

注 貸倒引当金の当期減少額のうち169,041,797円は洗替処理によるものです。

6. 事業経費の明細

区分	科目	金額 (円)	
1. 人件費	役員報酬	10,180,000	
	職員給与	56,306,037	
	職員手当	5,093,164	
	その他給与	2,600,880	
	法定福利費	10,251,975	
	厚生福利費	739,569	
	退職給付費用	3,845,326	
	給与負担金	1,525,395	
	役員退職給与引当金繰入差額	835,000	
	賞与引当金繰入差額	1,580,663	
	派遣人件費	2,761,759	
	合計	95,719,768	
	2. 物件費	旅費交通費	2,524,668
諸会議費		761,522	
運輸通信費		6,850,177	
事務用品費		1,880,241	
器具消耗品費		209,012	
渉外費		400,094	
印刷費		1,491,298	
調査研究費		1,097,309	
車両費		901,832	
租税公課		232,000	
関係団体会費		3,276,332	
事務所費		33,437,284	
債権管理費		759,160	
雑費		701,124	
広告宣伝費		8,394,526	
減価償却費		796,611	
リース料		2,123,893	
教育文化費		999,808	
顧問料		870,000	
支払保険料		1,015,725	
支払手数料		4,513,249	
寄付金		8,131,983	
保守料		306,100	
貸倒引当金繰入		△ 13,653,111	
貸倒損失		10,008,309	
受託事業物件費		2,271,297	
合計		80,300,443	
事業経費合計		176,020,211	

7. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

流動資産

①現金預金の明細

(単位：円)

区分	科目	期首残高	期末残高	当期増減額
現金		522,707	391,824	△ 130,883
普通預金		55,194,883	41,686,892	△ 13,507,991
	東北労働金庫盛岡支店	4,168,787	1,178,335	△ 2,990,452
	北日本銀行本店	4,914,035	5,235,846	321,811
	北日本銀行肴町支店	25,475,756	13,661,223	△ 11,814,533
	北日本銀行釜石支店	203,922	473,834	269,912
	岩手銀行本店	10,537,766	14,520,851	3,983,085
	岩手銀行惣門支店	8,822	1,061,823	1,053,001
	岩手銀行常盤台支店	409,457	1,138,511	729,054
	東北銀行本店	211,979	370,862	158,883
	盛岡信用金庫本店	57,542	62,549	5,007
	郵便貯金	5,555,474	2,383,476	△ 3,171,998
	郵便貯金	255,683	631,836	376,153
	郵便貯金	0	100	100
	岩手県信連本所	3,027,146	40,303	△ 2,986,843
	岩手銀行八戸営業部	345,840	670,519	324,679
	青森銀行八戸支店	17,992	246,836	228,844
	みちのく銀行本店	4,682	9,988	5,306
定期預金		80,951,834	80,954,016	2,182
	北日本銀行本店	5,000,000	5,000,000	0
	北日本銀行本店	15,000,000	15,000,000	0
	北日本銀行本店	10,000,000	10,000,000	0
	岩手県信連本所	40,000,000	40,000,000	0
	盛岡信用金庫本店	10,951,834	10,954,016	2,182
	総合計	136,669,424	123,032,732	△ 13,636,692

②貸付金の明細

内訳	金額 (円)
信用ローン	1,891,170,045
生協ローン	258,603,310
不動産担保ローン	366,499,032
組合員ローン	382,221,980
生活支援ローン	19,468,336
破綻更生等債権へ振替	△ 102,567,016
合計	2,815,395,687

③貯蔵品の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
収入印紙	107,200	119,000	11,800
切手	6,844	7,906	1,062
合計	114,044	126,906	12,862

④未収金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
いわて生協	642,000	642,000	0
所得税過納付還付分	18,530	0	△ 18,530
合計	660,530	642,000	△ 18,530

⑤前払利息の明細

内訳	金額 (円)
岩手銀行本店	343,298
青森銀行八戸支店	158,463
みちのく銀行本店	58,763
合計	560,524

⑥未収利息の明細

内訳	金額 (円)
2016年5月31日までの未収利息計上分	23,176,793
合計	23,176,793

⑦短期貸付金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増減
(株) シーエフシー	16,559,733	15,377,667	16,559,733	15,377,667	△ 1,182,066
合計	16,559,733	15,377,667	16,559,733	15,377,667	△ 1,182,066

固定資産

①長期貸付金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増減
(株) シーエフシー	351,799,045	215	15,377,667	336,421,593	△ 15,377,452
合計	351,799,045	215	15,377,667	336,421,593	△ 15,377,452

②差入保証金の明細

差入先	金額 (円)
(株)シーエフシー	44,621,600
(株)セコム	100,000
ALSOK岩手(株)	17,000
北上開発ビル	966,000
協同組合情報サービス	65,825
盛岡地所	1,190,400
豊後商事(株)	120,000
ジェイアール東日本バス東北	12,000
(有)小田嶋	360,000
合計	47,452,825

③長期未収金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
いわて生協	2,247,000	1,605,000	△ 642,000
東京レジデンシャル不動産	1,500,000	1,500,000	0
合計	3,747,000	3,105,000	△ 642,000

④破綻更正等債権の明細

内訳	金額 (円)
貸付金	102,567,016
合計	102,567,016

(2) 主要な負債の内容

①未払金の明細

内訳	金額 (円)
2016年5月分職員超勤手当	183,298
社会保険料、労働保険料等	775,980
電話料金・郵便料金等	649,241
コピー機使用料金等	191,397
関係団体会費、セキュリティ対策料金等	82,429
旅費交通費等	151,038
合計	2,033,383

②未払法人税等の明細

内訳	金額 (円)
法人税	7,675,600
事業税	2,597,000
県市町村民税	2,289,400
合計	12,562,000

③預り金の明細

内訳	金額 (円)
負債整理預り金	8,783,198
組合員出資預り金	4,073,162
合計	12,856,360

④未払利息の明細

内訳	金額 (円)
北日本銀行本店	1,225,573
東北労働金庫盛岡支店	3,018,835
東北銀行本店	71,642
北上信用金庫常盤台支店	543,823
宮古信用金庫本店	295,805
岩手県信用農業協同組合連合会	776,711
盛岡信用金庫本店	265,125
一関信用金庫本店	643,186
青い森信用金庫本店	53,731
東奥信用金庫本店	35,508
合計	6,929,939

8. キャッシュ・フロー計算書

2015年度キャッシュ・フロー計算書（2015年6月～2016年5月）

〔間接法〕

（単位：千円）

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期剰余金	57,034
減価償却費	796
貸倒引当金の増減額	△ 16,141
賞与引当金の増減額	△ 7,801
退職給付引当金の増減額	154
役員退職給与引当金の増減額	835
営業外受取利息及び配当金	△ 7,597
有形固定資産売却・除却損	222
未収・未経過貸付金利息増減額	1,864
貸付金の増減額	334,583
長期未収金の増減額	642
その他の資産の増減額	△ 3,962
小計	360,629
営業外利息及び配当金の受取額	7,597
法人税等の支払額	△ 14,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,875

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

子会社株式・関係団体等の出資引き上げによる収入	100
長期貸付金の回収による収入	15,377
ソフトウェア開発による支出	△ 457
その他	1,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,201

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増減額	△ 413,532
長期リースによる支出	△ 3,532
出資預り金の増減額	134
組合員出資金の増資による収入	95,969
組合員出資金の減資による支出	△ 49,479
出資配当金の支払額	△ 7,510
利用高割戻の支払額	△ 5,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 383,716

IV 現金及び現金同等物の増減額

△ 13,638

V 現金及び現金同等物の期首残高

75,717

VI 現金及び現金同等物の期末残高

62,078

（注）現金及び現金同等物の範囲

項目	期首	期末
現金預金	136,669	123,032
預入期間が3ヶ月を越える定期預金（△）	△ 60,951	△ 60,954
現金及び現金同等物	75,717	62,078

注 現金同等物は普通預金及び期間が3ヶ月以内の定期預金としております。

第二号議案 第48期（2016年度）事業計画及び事業予算決定の件

1. 2016年度の方針・計画

1. 組合員サービス及び組合員満足度の向上を通じて、資金需要者たる組合員の生活の維持向上を図ります。
2. 当組合経営基盤の維持強化の取り組みを継続します。
3. コンプライアンス・情報管理・リスク管理体制の進化向上に取り組みます。
4. 関係団体等との連携活動を継続します。

以下具体的に記します。

- (1) 組合員サービス
 - ① 組合員からの融資相談等に対して、携帯電話をはじめとする、郵便、FAX、インターネットを活用したよりリアルタイムかつスピーディな利便性向上の取り組みを更に進めます。
 - ② 組合員の継続加入の促進として、「困ったときの信用生協」の存在として、相談例やローンの利用例等の定期的告知を行います。
 - ③ 組合員へローン案内のダイレクトメールを発送し、適切な利用促進を図ります。
- (2) 営業・企画の推進
昨年度において実施した自治体・金融機関・自動車販売店・関係団体等への営業推進活動に加えて、信用生協の事業や活動についてわかりやすい形で広報活動を展開すること、インターネットを活用した当組合の事業の紹介活動を行います。
- (3) 人材育成の強化
近年、相談内容が債務を整理したり貸付を行ったりするだけでは根本的な解決にならないケースが増加しており、複雑化した相談に対応できる人材を育成するための研修を行います。
- (4) NPOいわて生活者サポートセンターとの提携
NPO活動の支援のため、引き続き人的な支援を中心に対応いたします。
- (5) 生活困窮者自立支援制度の受託団体との相談交流
生活困窮者自立支援制度の受託団体であるNPOいわて生活者サポートセンターの「盛岡市くらしの相談支援室」の相談員と定期的な相談事例交流を行い、複雑化している相談の解決のため情報・スキルの共有を図ります。
- (6) 子会社の運営
当組合の100%出資子会社である株式会社シーエフシーの経営基盤のさらなる強化向上に努めます。
- (7) 岩手・青森県の地方自治体、岩手弁護士会、青森県弁護士会、岩手県司法書士会、青森県司法書士会、日本生協連、岩手県生協連、青森県生協連、労働者福祉協議会との連携
 - ① 毎年継続的に実施している「解決の糸口を見つけよう」合同相談会を今年度も岩手・青森県の地方自治体、岩手・青森弁護士会、保健所、社会福祉協議会等と連携して、複合的課題を抱えた方の生活再建支援活動を実施します。日本生協連、岩手生協連、青森生協連とは、国、及び各県レベルの課題に応じた取り組みについて情報の共有化を図ってまいります。
 - ② 労働団体や労働者福祉事業団体と事業提携をすすめ、パンフレットの設置や相談者の早期把握につながる紹介活動の取り組みを引き続き実施してまいります。
 - ③ 日本生協連が主催する生活相談・貸付事業普及委員会に委員として参加を継続し、将来的な貸付事業実施に向けて取り組んでいる他生協等との交流活動を行います。
- (8) 青森県生活困窮者自立支援事業における家計相談支援事業の受託
青森県内において家計支援を必要とする生活困窮者の家計支援事業の受託を通じ、関係団体とも連携を深めながら、潜在的相談需要の発見・把握にあたり、当組合貸付制度を適切に利用することによる生活の改善向上につながる相談者の把握の取

り組みを行いません。

2. 主要経営数値計画

(1) 出資金

当期はみなし自由脱退の処理を行うため、組合員数及び出資金の事業目標を次のとおり設定することとします。

	(人、千円)			
	期首	期末予想	増加数	増加率
組合員数	18,251	15,000	△ 3,251	△ 17.8%
出資金	815,266	720,000	△ 95,266	△ 11.7%

(2) 貸付金

当期は、貸付金額目標として8億1600万円、期末貸付残高目標として28億53百万円の達成を目指します。

	(千円)			
	2016年度計画	2015年度実績	増加目標	増加率
貸付金	816,000	639,510	176,490	127.6%

期首貸付残高	期中貸付	期中償還	期末貸付残高		期中平残		利回り
			金額	前期比較	金額	前期比較	
2,917,962	816,000	880,000	2,853,962	97.8%	2,885,962	90.3%	8.00%

(3) 収支計画

当期は、次のとおりの収支計画といたします。

	(千円)	
	当期計画	前年度実績
利息収入	231,000	256,570
事業収入	239,500	267,763
借入金利息	35,000	43,737
人件費	103,974	95,720
物件費	80,600	80,300
事業剰余金	19,926	48,006
経常剰余金	26,146	54,100
当期末処分剰余金	31,146	72,369

2016年5月実績及び2017年5月予想損益計算書

(単位：千円)

	2016年5月	2017年5月	対前年度比較	
	実績	予算	増減額	増減率 (%)
1. 事業収入	267,763	239,500	△28,263	△ 10.6
貸付金利息	256,570	231,000	△25,570	△ 10.0
延滞利息	2,867	2,500	△367	△ 12.8
受取手数料	8,326	6,000	△2,326	△ 27.9
2. 事業支出	219,757	219,574	△183	△ 0.1
借入金利息	43,737	35,000	△8,737	△ 20.0
人件費	95,720	103,974	8,254	8.6
物件費	80,300	80,600	300	0.4
《事業剰余金》	48,006	19,926	△28,080	△ 58.5
3. 事業外収益	11,691	11,220	△471	△ 4.0
受取利息	7,547	7,270	△277	△ 3.7
受取配当金	51	50	△1	△ 1.4
補助金収入	2,453	2,400	△53	△ 2.2
雑収入	1,640	1,500	△140	△ 8.5
4. 事業外費用	5,597	5,000	△597	△ 10.7
雑損失	5,597	5,000	△597	△ 10.7
《経常剰余金》	54,100	26,146	△27,954	△ 51.7
5. 特別利益	3,157	0	△3,157	-
貸倒引当金戻入益	2,488	0	△2,488	-
償却債権取立益	669	0	△669	-
6. 特別損失	223	0	△223	-
固定資産除却損	223	0	△223	-
《税引前剰余金》	57,034	26,146	△30,888	△ 54.2
法人税等	12,582	15,000	△562	△ 3.6
法人税等調整額	2,980			
《当期剰余金》	41,473	11,146	△30,327	△ 73.1
当期首繰越剰余金	30,896	31,243	347	1.1
《当期未処分剰余金》	72,369	42,389	△29,980	△ 41.4

2016年5月実績および2017年5月予想経費明細

(単位：千円)

	2016年5月	2017年5月		
	実績	予算	対前年度比較	増減率 (%)
1. 人件費	95,720	103,974	8,254	8.6
役員報酬	10,180	10,200	20	0.2
職員給与	56,306	64,482	8,176	14.5
職員手当	5,093	4,734	△359	△7.1
その他給与	2,601	2,610	9	0.4
法定福利費	10,252	11,118	866	8.4
厚生福利費	740	618	△122	△16.4
退職給付費用	3,845	4,192	347	9.0
給与負担金	1,525	5,170	3,645	238.9
役員退職給与引当金繰入	835	850	15	1.8
賞与引当金繰入差額	1,581	0	△1,581	△100.0
派遣人件費	2,762	0	△2,762	△100.0
2. 物件費	80,300	80,600	171	0.4
旅費交通費	2,525	2,800	175	10.9
諸会議費	762	760	△2	△0.2
運輸通信費	6,850	6,600	△500	△3.7
事務用品費	1,880	1,800	△80	△4.3
器具消耗品費	209	200	△9	△4.3
渉外費	400	400	△0	△0.0
印刷費	1,491	1,600	109	7.3
調査研究費	1,097	700	△71	△36.2
車両費	902	1,000	98	10.9
租税公課	232	250	18	7.8
関係団体会費	3,276	3,000	△276	△8.4
事務所費	33,437	33,500	63	0.2
債権管理費	759	700	△59	△7.8
雑費	701	700	△1	△0.2
広告宣伝費	8,395	8,000	△395	△4.7
減価償却費	797	1,300	503	63.2
リース料	2,124	2,100	△24	△1.1
教育文化費	1,000	800	△576	△20.0
顧問料	870	870	0	0.0
支払保険料	1,016	1,100	84	8.3
支払手数料	4,513	5,000	487	10.8
寄付金	8,132	5,100	△3,032	△37.3
保守料	306	320	14	4.5
貸倒引当金繰入	△13,653	△15,000	△1,347	9.9
貸倒損失	10,008	15,000	4,992	49.9
受託事業物件費	2,271	2,000	△271	△11.9
※合計額	176,020	184,574	8,425	4.9

第三号議案 役員報酬決定の件

本通常総代会から次の通常総代会までの期間の役員報酬について、理事 6 名の報酬総額を 2,000 万円以内、監事 2 名の報酬総額を 100 万円以内とすること及びそれぞれの範囲内における各理事・各監事の報酬額については、理事報酬に関しては理事会に、監事報酬に関しては監事会にそれぞれ一任していただきたいことにつきまして承認願います。

第四号議案 役員退任慰労金支給の件

本総代会の終了を以て退任する役員に対し、当組合役員退任慰労金規程に従い退任慰労金を支給することにつき承認願います。

なお、慰労金の額、支給の時期及び方法等は、退任する理事につきましては理事会に、退任する監事につきましては監事会に一任願います。

退任役員の氏名及び在任期間は別紙のとおりです。

第五号議案 議案決議効力発生の件

各議案につきまして、その議案及び決議の趣旨に反しない範囲で字句修正等の必要が生じた場合の取り扱いにつきましては理事会に一任願います。

以上

資料集

2015年度(2015年6月～2016年5月) 地域相談会開催状況(岩手県内)

開催市町村	開催会場	開催日程	相談者数(人)
久慈市	久慈市消費生活センター	毎月第3金曜日	13
二戸市	二戸市消費生活センター	毎月第2金曜日	9
八幡平市	八幡平市役所市民センター	毎月第3金曜日	1
岩泉町	岩泉町役場	毎月第3水曜日	4
宮古市	宮古市中央公民館分館	毎月第1木曜日	7
大船渡市	大船渡消費生活センター	毎月第2木曜日	2
陸前高田市	陸前高田市役所	毎月第3木曜日	4
遠野市	遠野消費生活センター	毎月第4水曜日	4
金ヶ崎町	金ヶ崎町役場	毎月第2水曜日	2
奥州市(水沢区)	水沢総合支所市民相談課	毎月第3水曜日	2
奥州市(江刺区)	江刺総合支所生活環境課	毎月第1水曜日	1
花巻市	花巻市役所	毎月第1・3木曜日	5
一関市	一関市役所	毎月第1火曜日・第3土曜日	15
千厩町	一関市千厩支所	毎月第2木曜日	3
合計			72

2015年度(2015年6月～2016年5月) 地域相談会開催状況(青森県内)

弘前市	弘前市市民生活センター	毎月第1水曜日	16
五所川原市	五所川原市民情報学習センター	毎月第2水曜日	2
十和田市	十和田市役所	毎月第2水曜日	13
むつ市	むつ市役所	毎月第3水曜日	3
合計			34

2016年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覽表
(岩手県内)

(単位:千円)

NO.	自治体名	債務整理等資金 貸付制度預託金	生活再建資金 貸付制度預託	預託額合計
1	盛岡市	94,000	54,000	148,000
2	宮古市	12,000	10,000	22,000
3	大船渡市	14,000	16,000	30,000
4	花巻市	29,000	19,000	48,000
5	北上市	27,000	11,000	38,000
6	久慈市	7,000	3,000	10,000
7	遠野市	8,000	7,000	15,000
8	一関市	33,000	6,000	39,000
9	陸前高田市	4,000	2,000	6,000
10	釜石市	15,000	13,000	28,000
11	二戸市	8,000	3,000	11,000
12	八幡平市	7,000	5,000	12,000
13	奥州市	31,000	12,000	43,000
14	滝沢市	27,000	12,000	39,000
15	雫石町	8,000	3,000	11,000
16	葛巻町	2,000	2,000	4,000
17	岩手町	5,000	3,000	8,000
18	紫波町	11,000	6,000	17,000
19	矢巾町	10,000	3,000	13,000
20	西和賀町	3,000	2,000	5,000
21	金ヶ崎町	6,000	4,000	10,000
22	平泉町	2,000	1,000	3,000
23	住田町	2,000	1,000	3,000
24	大槌町	6,000	5,000	11,000
25	山田町	5,000	5,000	10,000
26	岩泉町	3,000	1,000	4,000
27	田野畑村	1,000	2,000	3,000
28	普代村	2,000	1,000	3,000
29	軽米町	2,000	3,000	5,000
30	野田村	1,000	1,000	2,000
31	九戸村	1,000	1,000	2,000
32	洋野町	2,000	1,000	3,000
33	一戸町	4,000	2,000	6,000
	合 計	392,000	220,000	612,000

2016年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表
(青森県内)

(単位:千円)

NO.	自治体名	債務整理等資金 貸付制度預託金	生活再建資金 貸付制度預託	預託額合計
1	青森市	33,800	37,100	70,900
2	弘前市	2,800	5,600	8,400
3	八戸市	21,200	36,100	57,300
4	黒石市	100	400	500
5	五所川原市	2,200	600	2,800
6	十和田市	5,800	1,800	7,600
7	三沢市	1,500	3,000	4,500
8	むつ市	700	0	700
9	つがる市	0	1,400	1,400
10	平川市	0	500	500
11	平内町	600	300	900
12	今別町	0	500	500
13	蓬田村	0	0	0
14	外ヶ浜町	500	300	800
15	鱒ヶ沢町	100	400	500
16	深浦町	300	200	500
17	西目屋村	0	500	500
18	藤崎町	0	500	500
19	大鰐町	0	500	500
20	田舎館村	100	400	500
21	板柳町	600	0	600
22	鶴田町	500	0	500
23	中泊町	0	500	500
24	野辺地町	0	500	500
25	七戸町	0	1,200	1,200
26	六戸町	100	400	500
27	横浜町	0	500	500
28	東北町	0	500	500
29	六ヶ所村	100	400	500
30	おいらせ町	1,000	800	1,800
31	大間町	0	500	500
32	東通村	0	500	500
33	風間浦村	0	0	0
34	佐井村	0	500	500
35	三戸町	200	300	500
36	五戸町	1,000	800	1,800
37	田子町	800	0	800
38	南部町	900	1,200	2,100
39	階上町	1,300	1,700	3,000
40	新郷村	0	800	800
合 計		76,200	101,200	177,400

貸付金の状況

(単位：円)

種目名	種目番号	2012年度	2013年度	2014年度	当年度
信用ローン		2,922,319,722	2,432,099,158	2,135,320,423	1,891,170,045
スイッチローン（提携）	11	2,021,986,272	1,694,319,007	1,483,503,480	1,326,972,923
生活再建資金	13	168,906,161	195,811,764	213,050,456	215,977,152
生活再建資金（提携2）	14	74,692,591	58,710,291	55,862,374	42,334,045
生活再建資金（非提携）	9	15,348,750	9,186,866	5,119,208	2,660,469
スイッチローン（非提携）	15	235,028,578	182,782,175	130,917,000	98,907,039
スイッチローン（提携2）	16	381,163,221	275,892,445	235,893,014	192,797,370
ビクターローン／シンプル	17	2,524,125	1,448,067	641,342	120,339
ビクターローン／ライフ	18	1,118,056	889,313	859,809	781,002
サポートローン	19	21,551,968	13,059,230	9,473,740	7,919,706
生協ローン		287,316,562	262,155,395	260,477,211	258,603,310
冠婚葬祭ローン	21	228,277	183,826	100,389	0
歯科ローン	23	627,143	321,707	61,524	0
教育ローン	27	46,262,844	36,901,417	29,003,321	23,837,533
サポートローン（生活再生資金）	28	42,812,692	32,741,596	48,305,420	48,606,040
オートローン	60	197,385,606	192,006,849	183,006,557	186,159,737
不動産担保ローン		480,337,471	436,033,313	404,590,373	366,499,032
不動産ローン	30	474,495,529	434,125,400	403,472,392	365,906,129
リリーフローン	31	2,341,438	0	0	0
ビッグレスキュー	32	3,500,504	1,907,913	1,117,981	592,903
組合員ローン		449,600,449	446,548,140	427,716,519	382,221,980
県交通共済会ローン	45	13,701,132	10,730,323	8,017,519	5,170,391
メンバーローン／メイト	80	422,642,619	427,181,030	413,315,143	372,414,874
メンバーローン／クラブA	82	32,000	0	0	0
メンバーローン／シンプル	86	10,531,329	7,809,248	6,056,832	4,636,715
メンバーローン／ライフ	88	2,693,369	827,539	327,025	0
生活支援ローン		27,207,041	24,617,828	24,441,441	19,468,336
生活支援ローン	90	27,207,041	24,617,828	24,441,441	19,468,336
合計		4,166,781,245	3,601,453,834	3,252,545,967	2,917,962,703

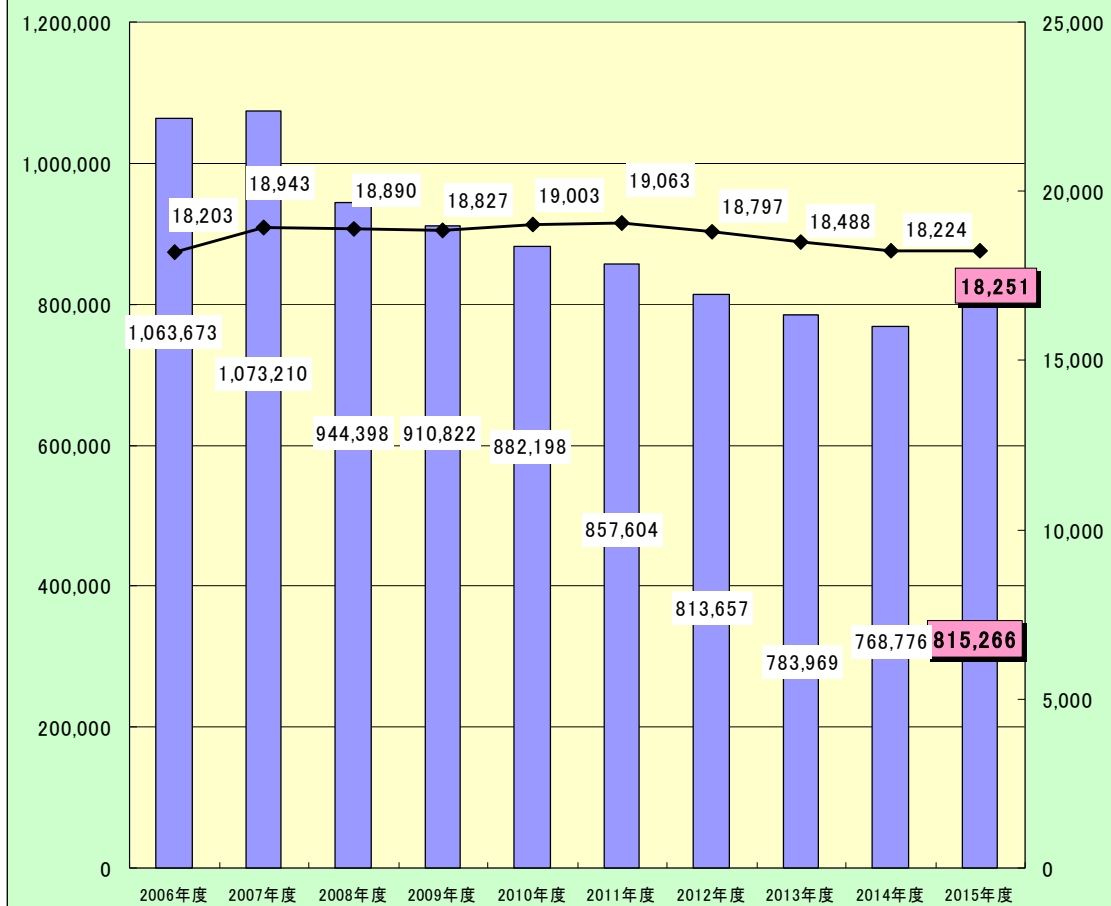
種目別償還報告書（2015. 6. 1～2016. 5. 31）

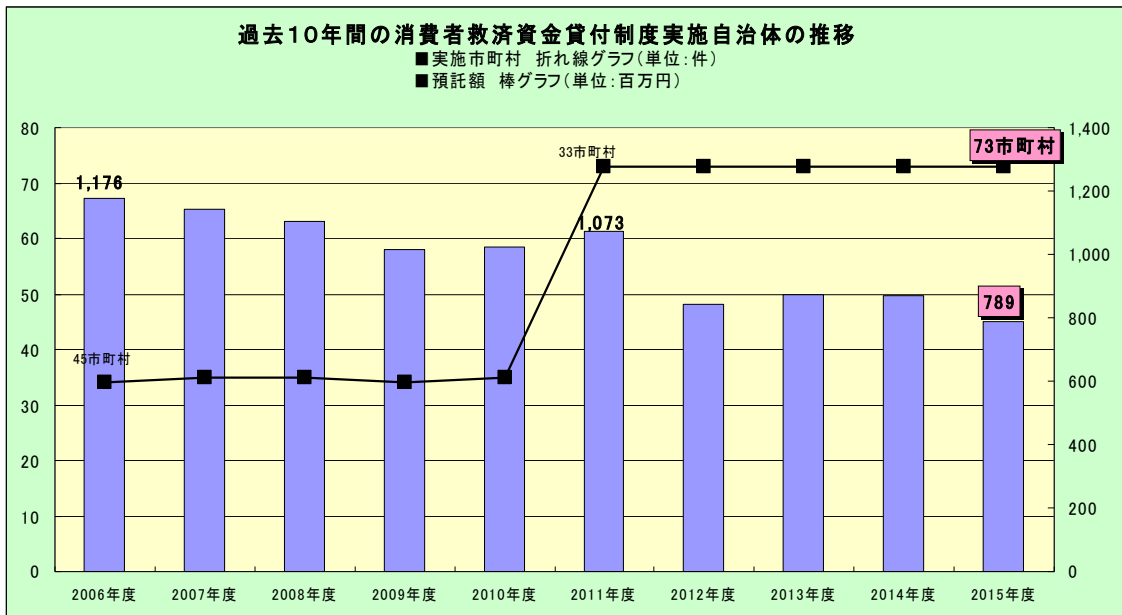
（単位：円）

貸付種目	前期末残高		期中貸付		期中償還		期末残高		期中平残	利息収入	利回り (%)	一件当り期中 平均貸付額	一件当り期中 平均貸付残
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
生活再建資金非提携	18	5,119,208	0		7	2,458,739	11	2,660,469	3,708,039	351,763	9.49%	0	241,861
スイッチ提携	1,384	1,483,503,480	165	292,150,000	305	448,112,759	1,244	1,327,540,721	1,395,342,289	121,048,244	8.68%	1,770,606	1,067,155
スイッチ提携（特別）	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0
スイッチ非提携	117	130,917,000	0		22	32,009,961	95	98,907,039	113,586,179	9,289,142	8.18%	0	1,041,127
スイッチ提携枠外	188	235,893,014	6	13,490,000	36	56,585,644	158	192,797,370	214,446,963	17,005,747	7.93%	2,248,333	1,220,237
生活再建資金	594	213,050,456	257	111,700,000	224	108,773,304	627	215,977,152	213,532,170	17,901,399	8.38%	434,630	344,461
生活再建資金枠外	137	55,862,374	15	10,320,000	34	23,848,329	118	42,334,045	0	4,017,899		688,000	358,763
ビクターシンプル	6	641,342	0		4	521,003	2	120,339	290,191	23,793	8.20%	0	60,170
ビクターライフ	1	859,809	0		0	78,807	1	781,002	817,447	41,193	5.04%	0	781,002
サポート	6	9,473,740	0		1	1,554,034	5	7,919,706	8,616,939	482,562	5.60%	0	1,583,941
小計	2,451	2,135,320,423	443	427,660,000	633	673,942,580	2,261	1,889,037,843	1,950,340,216	170,161,742	8.72%	965,372	835,488
冠婚葬祭ローン	1	100,389	0		1	100,389	0	0	37,896	6,819	17.99%	0	0
歯科ローン	1	61,524	0		1	61,524	0	0	11,594	2,388	20.60%	0	0
教育ローン	36	29,003,321	2	3,290,000	4	8,455,788	34	23,837,533	26,106,905	2,560,117	9.81%	1,645,000	701,104
リフォームローン	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
サポート(生活再生資金)	48	48,305,420	7	13,660,000	13	13,359,380	42	48,606,040	49,536,233	4,678,130	9.44%	1,951,429	1,157,287
医療費ローン	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
オートローン	224	183,006,557	43	66,250,000	49	63,096,820	218	186,159,737	187,338,843	17,883,043	9.55%	1,540,698	853,944
小計	310	260,477,211	52	83,200,000	68	85,073,901	294	258,603,310	263,031,470	25,130,497	9.55%	1,600,000	879,603
不動産ローン	94	403,472,392	6	29,230,000	8	66,796,263	92	365,906,129	379,115,192	24,447,579	6.45%	4,871,667	3,977,241
リリーフローン	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
レスキューローン	2	1,117,981	0		1	525,078	1	592,903	752,378	79,480	10.56%	0	592,903
小計	96	404,590,373	6	29,230,000	9	67,321,341	93	366,499,032	379,867,571	24,527,059	6.46%	4,871,667	3,940,850
メンバーローン	449	413,315,143	104	99,220,000	128	140,120,269	425	372,414,874	392,203,600	35,479,371	9.05%	954,038	876,270
クラブA	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
クラブB	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
シンプル	11	6,056,832	0		2	1,420,117	9	4,636,715	5,297,034	500,451	9.45%	0	515,191
ライフ	2	327,025	0		2	327,025	0	0	93,354	11,138	11.93%	0	0
小計	462	419,699,000	104	99,220,000	132	141,867,411	434	377,051,589	397,593,988	35,990,960	9.05%	954,038	868,782
共済会ローン	10	8,017,519	0		3	2,847,128	7	5,170,391	6,555,719	460,685	7.03%	0	738,627
共済会ローン退職者	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
小計	10	8,017,519	0	0	3	2,847,128	7	5,170,391	6,555,719	460,685	7.03%	0	738,627
生活支援ローン	21	24,441,441	1	200,000	4	3,040,903	18	21,600,538	21,788,035	2,129,320	9.77%		
	21	24,441,441	1	200,000	4	3,040,903	18	21,600,538	21,788,035	2,129,320	9.77%		
累計	3,350	3,252,545,967	606	639,510,000	849	974,093,264	3,107	2,917,962,703	3,019,176,998	258,400,263	8.56%	1,055,297	939,158
昨年度実績	3,618	3,601,453,834	708	752,660,000	976	1,101,567,867	3,350	3,252,545,967	3,365,361,416	297,780,141	8.85%	1,063,079	970,909
対前年比		90.31%		84.97%		88.43%		89.71%	89.71%	86.78%		99.27%	96.73%

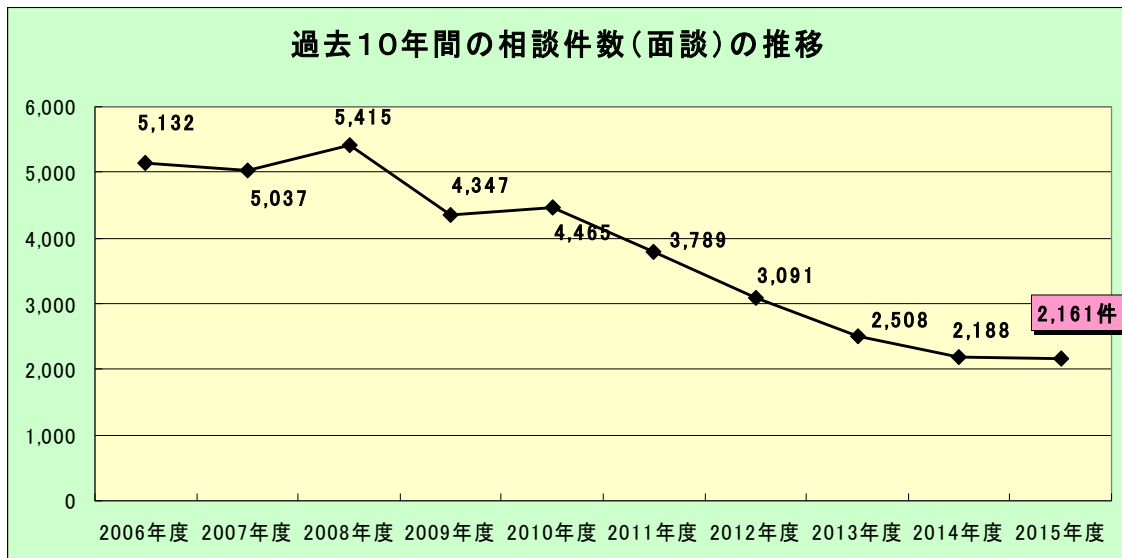
過去10年間の出資金残高と組合員数の推移

- 出資金残高棒グラフ(単位:千円)
- 組合員数折れ線グラフ(単位:名)



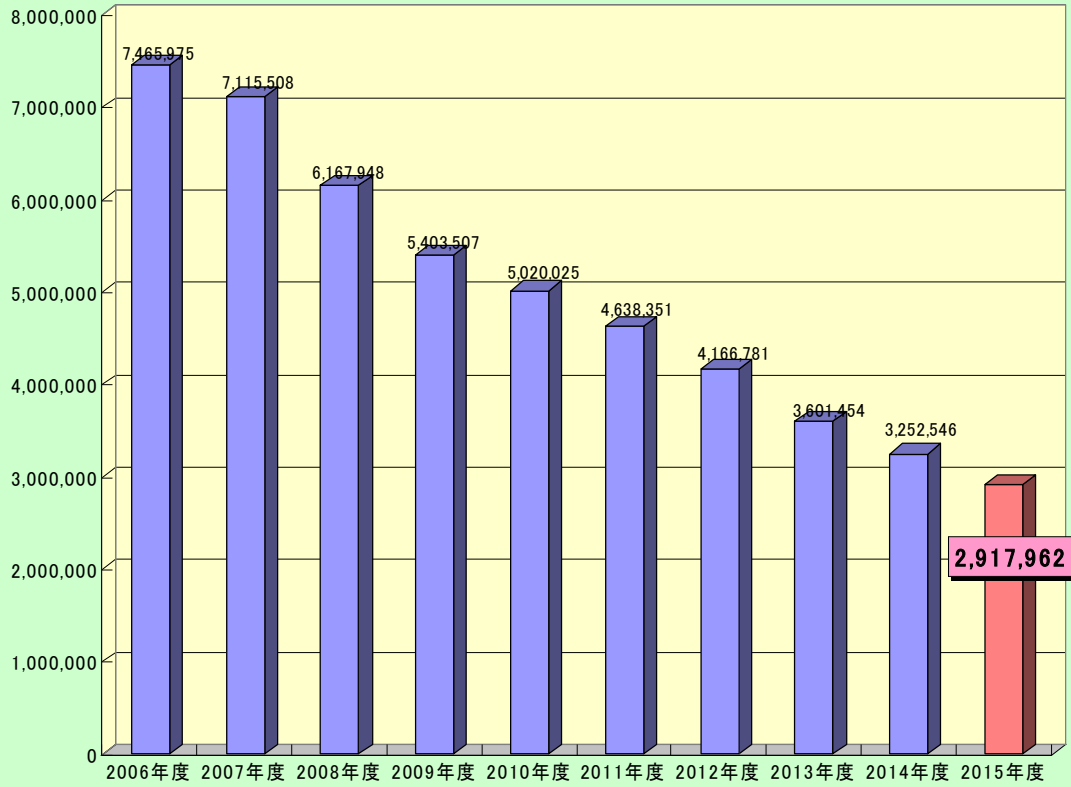


※2011年より青森県内の40市町村を含む



過去10年間の融資金残高の推移

(単位:千円)



全国の自己破産申立件数の推移

